

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社  
 コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹野 準  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 臼井 俊行  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 0265-85-3150

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,376	—	△473	—	△412	—	△310	—
20年3月期第2四半期	10,405	△23.1	392	△69.9	429	△67.8	243	△70.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△19.77	—
20年3月期第2四半期	15.50	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	34,210	—	27,016	79.0	—	—	1,718.65	—
20年3月期	35,314	—	27,635	78.3	—	—	1,758.02	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,016百万円 20年3月期 27,635百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△1.0	△80	—	10	△98.5	30	△92.5	1.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 15,721,000株 20年3月期 15,721,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,220株 20年3月期 1,220株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 15,719,780株 20年3月期第2四半期 15,719,780株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原油、原材料価格の一段の高騰や米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安による株式市場の低迷、為替の急激な変動等により、景気の減速感が一層強まってまいりました。

このような大変厳しい環境のもとで、当社グループは「常に世の中の変化を認識し、自ら高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、全社をあげて、需要動向に合わせた体制構築のための合理化の推進、徹底した経費コントロールの実施等、積極的なコストダウン活動に努めてまいりました。

しかしながら、景気後退局面の中、企業のオフィス家具に関する投資は手控えられ、需要は大きく減少したこと、液晶検査装置の需要は第1四半期連結会計期間と比較し、当第2四半期連結会計期間は持ち直したものの、需要はおしなべて低調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,376百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

また、利益面に関しましては、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用したことともない、当第2四半期連結累計期間において棚卸資産の評価の切り下げによる損失267百万円を売上原価に計上したことおよび売上高減少にともなう固定費負担の増加等により、営業損失473百万円（前年同期は営業利益392百万円）、経常損失412百万円（前年同期は経常利益429百万円）、四半期純損失310百万円（前年同期は四半期純利益243百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、OEM事業（オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門）、エレクトロニクス関連事業（産業機器部門、画像処理検査装置部門）、その他の事業を展開しております。

#### ①OEM事業

OEM事業は、オフィス家具部門、ユニット部門、エクステリア部門、健康福祉部門に大別されます。

オフィス家具部門におきましては、景気の悪化にともない、企業のオフィス家具関連投資は大幅に手控えられ、需要は減少傾向に推移し、売上高も減少いたしました。

ユニット部門におきましては、自動車シート用渦巻ばねの受注が堅調に推移し、増収となりました。

エクステリア部門におきましては、積極的な販売促進活動を行ったことによりオーニング製品の販売が堅調に推移いたしました。

健康福祉部門におきましては、米国向け介護用移動・移乗機器および体圧分布測定機器の販売が低調に推移したことにより売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,249百万円（前年同四半期比15.6%減）、営業損失は444百万円（前年同四半期は営業利益91百万円）となりました。

#### ②エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社、連結子会社オプトワン株式会社、連結子会社台湾鷹野股份有限公司および連結子会社Takano Korea Co.,Ltd.で構成され、産業機器部門（電磁アクチュエータ）、画像処理検査装置部門に大別されます。

産業機器部門におきましては、産業用バルブ向け電磁アクチュエータ需要は好調に推移したものの、金融機器向け、織機向け需要は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

画像処理検査装置部門におきましては、韓国顧客向け液晶検査装置の大口案件の販売等により、当第2四半期連結会計期間の売上高は第1四半期連結会計期間と比較し、増加しましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,601百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業損失は72百万円（前年同四半期は営業利益266百万円）となりました。

#### ③その他の関連事業

連結子会社である省力化機械等製造・販売を行っておりますタカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売をおこなっております株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業では、グループ内需要に依存しない体質を構築すべく、積極的な提案型営業に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、主にエレクトロニクス関連事業画像処理検査装置部門向け内部売上高が増加したことにより、内部売上高を含む売上高は前年同四半期比18.2%増加するなど、堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は525百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は54百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

※前年同四半期増減率および前年同四半期の金額は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結財政状態

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、34,210百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,103百万円減少いたしました。純資産合計は27,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して618百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は79.0%と0.7ポイント増加いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対し、主に現金及び預金が1,135百万円、たな卸資産が1,598百万円増加する一方、受取手形および売掛金が3,855百万円減少したこと等により、流動資産合計は473百万円減少し、23,064百万円となりました。固定資産合計は、主に有形固定資産の減価償却による減少および株式相場の下落にともないその他有価証券の評価額が低下したことにより投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ629百万円減少し、11,146百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に対し、支払手形及び買掛金が107百万円、流動負債その他の科目に含まれる設備支払手形が296百万円、長期借入金が68百万円減少したこと等により、負債合計は484百万円減少し、7,193百万円となりました。

純資産の部については、主に当第2四半期連結累計期間における四半期純損失の計上および親会社による配当金の支払にともなう利益剰余金の減少625百万円等により、純資産合計は27,016百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の結果得られた資金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ、982百万円増加し、7,552百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,039百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失438百万円、たな卸資産の増加額1,598百万円、仕入債務の減少額106百万円による支出の一方、売上債権の減少額3,855百万円の収入等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、659百万円となりました。これは、主に定期預金の預入と払戻に係る収支が153百万円の支出となるとともに、OEM事業オフィス家具製品製造設備（メッキ設備）の更新等、有形固定資産の取得による支出510百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は397百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出83百万円および親会社による配当金の支払314百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰等の影響に加え、世界的な金融市場の混乱、急激な為替の変動等が实体经济に影響を与え、個人消費および企業の設備投資も当面停滞を続ける可能性が高いものと考えられます。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具部門がかかわるオフィス家具業界においては、景気の大規模な減速にともない企業のオフィス家具に対する投資の手控えがなされ、需要は大幅に減少する見通しであります。

また、当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関連する液晶製造装置業界においては、内外の液晶パネルメーカーの設備投資は、主に次世代液晶パネル基板向けを中心に今後拡大する見込であります。競争の激化にともなう販売価格の低下が懸念されます。

当社グループは以上のような非常に厳しい経営環境へ対応すべく、全社をあげての経費の見直し、管理間接部門の合理化、製品設計段階からのコスト見直し等、コストダウン活動をさらに進めるとともに、当面確保できる受注高に対応した事業体制とするための抜本的合理化、液晶パネル等のFPD（フラットパネルディスプレイ）以外の検査装置分野への参入を果たすための営業、開発活動を進めてまいります。

以上の見通し等により、業績予想につきましては本日開示させていただいております「業績予想の修正に関するお知らせ」記載のとおり、平成20年5月9日の「平成20年3月期決算短信」発表日に公表しました通期における連結及び個別業績予想値を以下のとおり修正しております。

①平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年5月9日発表）	24,300	900	1,000	580	36 90
今回修正予想（B）	22,000	△80	10	30	1 91
増減額（B－A）	△2,300	△980	△990	△550	－ ー
増減率（％）	△9.5	－	－	－	－ ー
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	22,216	610	668	401	25 53

②平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成20年5月9日発表）	22,900	820	780	465	29 58
今回修正予想（B）	20,800	△45	0	0	0 00
増減額（B－A）	△2,100	△865	△780	△465	－ ー
増減率（％）	△9.2	－	－	－	－ ー
（ご参考）前期実績 （平成20年3月期）	20,793	671	684	385	24 50

#### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理の変更）

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産に評価に関する会計基準」（企業会計基準第9条 平成18年7月5日）が適用されたこととともない、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ267百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表か

ら適用することができることになったことにもない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来より法定耐用年数を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に耐用年数を変更しました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失は、それぞれ7百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,194,520	7,059,473
受取手形及び売掛金	9,397,865	13,253,580
有価証券	824,042	354,112
商品	63,557	34,043
製品	646,186	442,295
原材料	603,480	782,114
仕掛品	2,708,982	1,166,117
その他	701,467	552,339
貸倒引当金	△75,614	△105,769
流動資産合計	23,064,488	23,538,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,607,293	1,638,428
機械装置及び運搬具（純額）	983,384	1,083,048
土地	4,396,641	4,396,641
その他（純額）	388,071	359,403
有形固定資産合計	7,375,390	7,477,521
無形固定資産	108,730	115,439
投資その他の資産		
投資有価証券	2,572,225	3,094,867
その他	1,316,709	1,314,370
貸倒引当金	△226,715	△226,017
投資その他の資産合計	3,662,218	4,183,221
固定資産合計	11,146,340	11,776,182
資産合計	34,210,829	35,314,489

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,797,648	4,904,919
未払法人税等	35,752	16,016
賞与引当金	353,491	340,747
役員賞与引当金	—	6,500
その他	996,398	1,316,796
流動負債合計	6,183,290	6,584,980
固定負債		
長期借入金	368,000	436,000
退職給付引当金	508,730	523,229
役員退職慰労引当金	122,680	128,800
その他	11,280	5,780
固定負債合計	1,010,691	1,093,809
負債合計	7,193,982	7,678,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	22,615,079	23,240,330
自己株式	△1,033	△1,033
株主資本合計	26,985,364	27,610,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,452	24,570
為替換算調整勘定	△5,969	513
評価・換算差額等合計	31,482	25,084
純資産合計	27,016,847	27,635,699
負債純資産合計	34,210,829	35,314,489

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,376,706
売上原価	8,325,594
売上総利益	1,051,111
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	327,888
賞与引当金繰入額	68,753
退職給付費用	27,289
役員退職慰労引当金繰入額	5,880
その他	1,095,084
販売費及び一般管理費合計	1,524,895
営業損失(△)	△473,783
営業外収益	
受取利息	30,892
受取配当金	23,726
その他	20,050
営業外収益合計	74,669
営業外費用	
支払利息	4,119
その他	9,066
営業外費用合計	13,186
経常損失(△)	△412,300
特別利益	
貸倒引当金戻入額	29,362
その他	478
特別利益合計	29,841
特別損失	
投資有価証券評価損	35,975
その他	20,559
特別損失合計	56,534
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,993
法人税、住民税及び事業税	35,350
法人税等調整額	△163,489
法人税等合計	△128,138
四半期純損失(△)	△310,855



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△438,993
減価償却費	303,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,456
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,740
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14,329
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,120
受取利息及び受取配当金	△54,619
支払利息	4,119
投資有価証券評価損益(△は益)	35,975
売上債権の増減額(△は増加)	3,855,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,598,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△106,493
その他	30,323
小計	1,988,086
利息及び配当金の受取額	53,080
利息の支払額	△4,139
法人税等の支払額	△29,606
法人税等の還付額	32,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△328,032
定期預金の払戻による収入	175,000
有価証券の償還による収入	99,620
有形固定資産の取得による支出	△510,276
有形固定資産の売却による収入	1,353
投資有価証券の取得による支出	△100,093
その他	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△659,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△83,000
配当金の支払額	△314,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	△899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982,015
現金及び現金同等物の期首残高	6,570,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,552,421

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロ ニクス関連 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,249,140	4,601,631	525,934	9,376,706	—	9,376,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,809	137	595,576	598,523	(598,523)	—
計	4,251,949	4,601,769	1,121,510	9,975,229	(598,523)	9,376,706
営業利益又は営業損失(△)	△444,210	△72,201	54,040	△462,371	(11,412)	△473,783

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で178,561千円、「エレクトロニクス関連事業」で80,562千円それぞれ増加し、営業利益が「その他の事業」で8,749千円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「OEM事業」で12,160千円減少するとともに、「エレクトロニクス関連事業」で4,405千円増加し、営業利益が「その他の事業」で146千円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
OEM事業 (千円)	4,475,028
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,587,670
その他の事業 (千円)	100,441
合計 (千円)	9,163,140

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
OEM事業 (千円)	4,029,315	744,507
エレクトロニクス関連事業 (千円)	7,522,319	9,453,870
その他の事業 (千円)	494,776	8,500
合計 (千円)	12,046,411	10,206,877

(注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
OEM事業 (千円)	4,249,140
エレクトロニクス関連事業 (千円)	4,601,631
その他の事業 (千円)	525,934
合計 (千円)	9,376,706

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
コクヨファニチャー株式会社	3,014,263	32.2
LGジャパン株式会社	1,603,000	17.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		10,405,694	100.0
II 売上原価		8,588,020	82.5
売上総利益		1,817,673	17.5
III 販売費及び一般管理費		1,424,756	13.7
営業利益		392,916	3.8
IV 営業外収益			
1. 受取利息	25,130		
2. 受取配当金	13,317		
3. その他	12,428	50,875	0.4
V 営業外費用			
1. 支払利息	3,384		
2. 固定資産除売却損	978		
3. その他	9,989	14,352	0.1
経常利益		429,440	4.1
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	770		
2. 貸倒引当金戻入益	21,146	21,916	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	13,113		
2. 固定資産売却損	1,006		
3. 投資有価証券評価損	3,868	17,987	0.1
税金等調整前中間純利益		433,368	4.2
法人税、住民税及び事業税	158,702		
法人税等調整額	31,025	189,728	1.9
中間純利益		243,640	2.3

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	433,368
減価償却費	254,333
貸倒引当金の減少額	△22,895
賞与引当金の減少額	△3,422
役員賞与引当金の減少額	△7,100
退職給付引当金の減少額	△16,650
役員退職慰労引当金の増加額	6,160
受取利息及び受取配当金	△38,447
支払利息	3,384
為替差損	1,007
固定資産売却益	△770
固定資産除売却損	15,097
投資有価証券評価損	3,868
その他の営業外費用	1,928
売上債権の減少額	1,909,208
棚卸資産の減少額	314,440
その他資産の減少額	72,543
仕入債務の減少額	△2,770,416
未払消費税等の減少額	△35,635
その他負債の減少額	△80,014
小計	39,989
利息及び配当金の受取額	36,941
利息の支払額	△3,334
法人税等の支払額	△231,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,616
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△407,008
定期預金の払戻による収入	200,001
有形固定資産の取得による支出	△136,029
有形固定資産の売却による収入	16,294

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
区分	金額 (千円)
投資有価証券の取得による 支出	△435
その他投資活動による収入	3,234
その他投資活動による支出	△14,234
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△338,177
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・ フロー	
短期借入金の純増減額	△77,500
長期借入金の返済による支 出	△68,000
親会社による配当金の支払 額	△314,395
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△459,895
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換 算差額	2,962
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△952,726
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残 高	4,349,751
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期 末残高	3,397,024

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロニクス 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,032,264	4,773,594	599,835	10,405,694	—	10,405,694
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,189	126	348,796	352,111	(352,111)	—
計	5,035,453	4,773,720	948,632	10,757,806	(352,111)	10,405,694
営業費用	4,944,200	4,506,742	945,852	10,396,794	(384,016)	10,012,777
営業利益	91,253	266,977	2,780	361,011	31,904	392,916

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。